

「生駒市における 地域エネルギー事業への挑戦」



2018.4.26

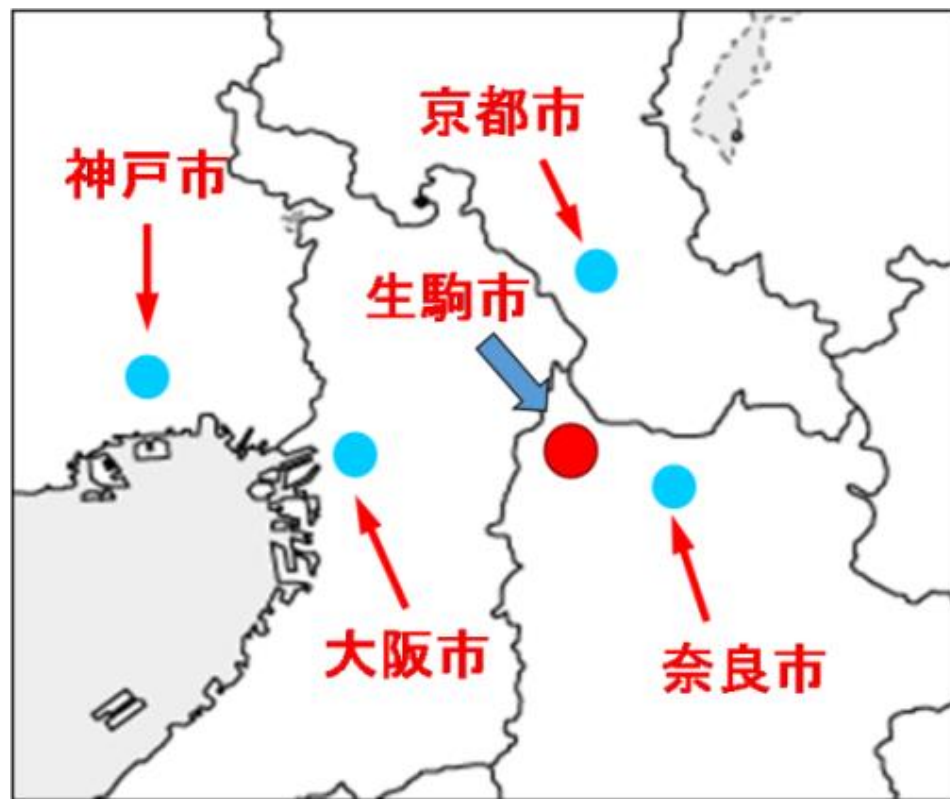
生駒市長 小紫 雅史

奈良県北西部に位置する人口約12万人

面積約53km²の住宅都市

特徴

1. 大都市近郊の住宅都市
2. 自然豊かで歴史のある街
3. 高い市民力



課題

1. 少子高齢化

⇒人口増加により安定していた財政構造に揺らぎ

2. 産業構造の弱さ

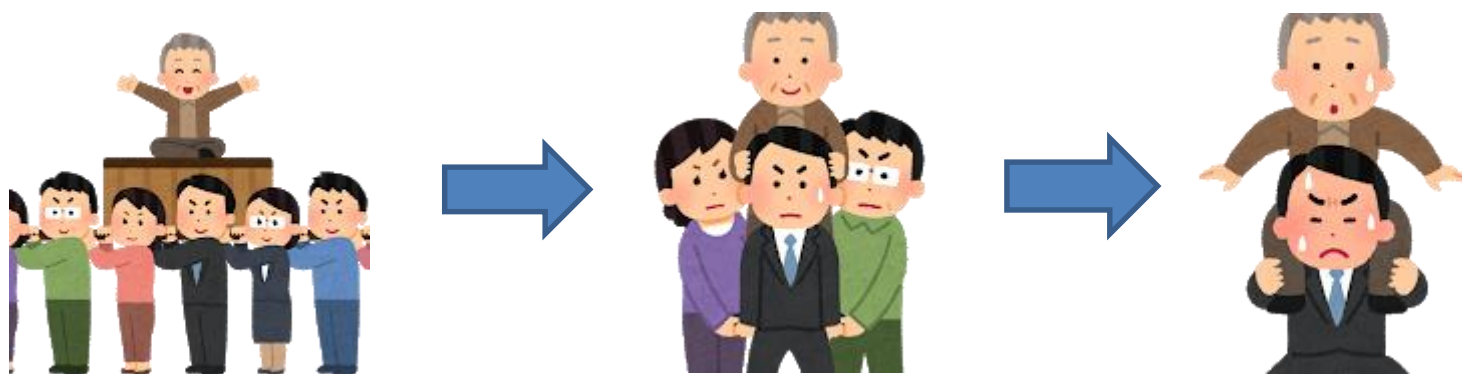
⇒地元事業者の育成不十分、地元消費率低い

3. 市民力の活用

⇒市民、コミュニティの力を活用する場作りが急務

全国の住宅都市共通の課題

①増大し続ける社会保障費などに コスト削減だけでは対応できない。



自治体が『稼ぐ力』をもつことが必要

なぜ地域エネルギー事業に取り組むのか？

②平成26年3月に**環境モデル都市**に選定
『**市民力**』をキーワードとした取組が高く評価
大都市近郊の住宅都市では**全国初**

「**環境・エネルギー**」を切り口に
住宅都市の課題解決に取り組む！

地域エネルギー会社
『**いこま市民パワー**』
の設立

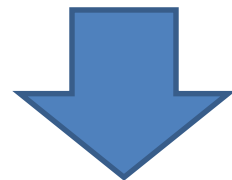


いこま市民パワー株式会社の概要(H29.7設立)

出資者・出資額

出資者	金額	主な役割
生駒市	765万円 (51%)	市政方針との連携 公共施設の電力調達
大阪ガス(株)	510万円 (34%)	需給管理、電力のバックアップ、運営協力
生駒商工会議所	90万円 (6%)	地域企業との連携協力 事業を通じた地域活性化
(株)南都銀行	75万円 (5%)	事業を通じた地域活性化の進め方、 財政面での支援
(一社)市民エネルギー生駒	60万円 (4%)	太陽光発電からの電力供給、市民と 事業をつなげる。
合計	1,500万円 (100%)	

市民団体が出資する
新電力は全国初



核となるプレイヤーの参画により理念達成を確実に

いこま市民パワー株式会社の概要

○電力供給先(H33の目標)

公共施設 (H29.12～)	公共施設80施設
民間施設 (H30.2～)	民間施設10施設
家庭向け (H31～予定)	5,000戸 (市内全世帯の約1割に相当)

当初供給量
公共53施設
約4,000kW

※事業開始5年目(平成33年度)の計画:売上目標約10億円
供給量約16,379KW

○電力調達先(H30.4 現在)

市所有の電源	太陽光(6施設)
	小水力(1施設)
市民共同太陽光発電所(4基)	
不足分は大阪ガスから調達	

- ☆市民エネルギー生駒等との連携
- ☆家庭、事業所の太陽光発電の買取
- ☆他の自治体との連携等により

地産の再生可能エネルギー
電源を順次拡大

『まちの魅力向上・課題解決に、 エネルギーを切り口に取り組む』

経済面

収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用、地元雇用の促進

環境面

新規再エネ電源の獲得、エネルギーの地産地消を推進

社会面

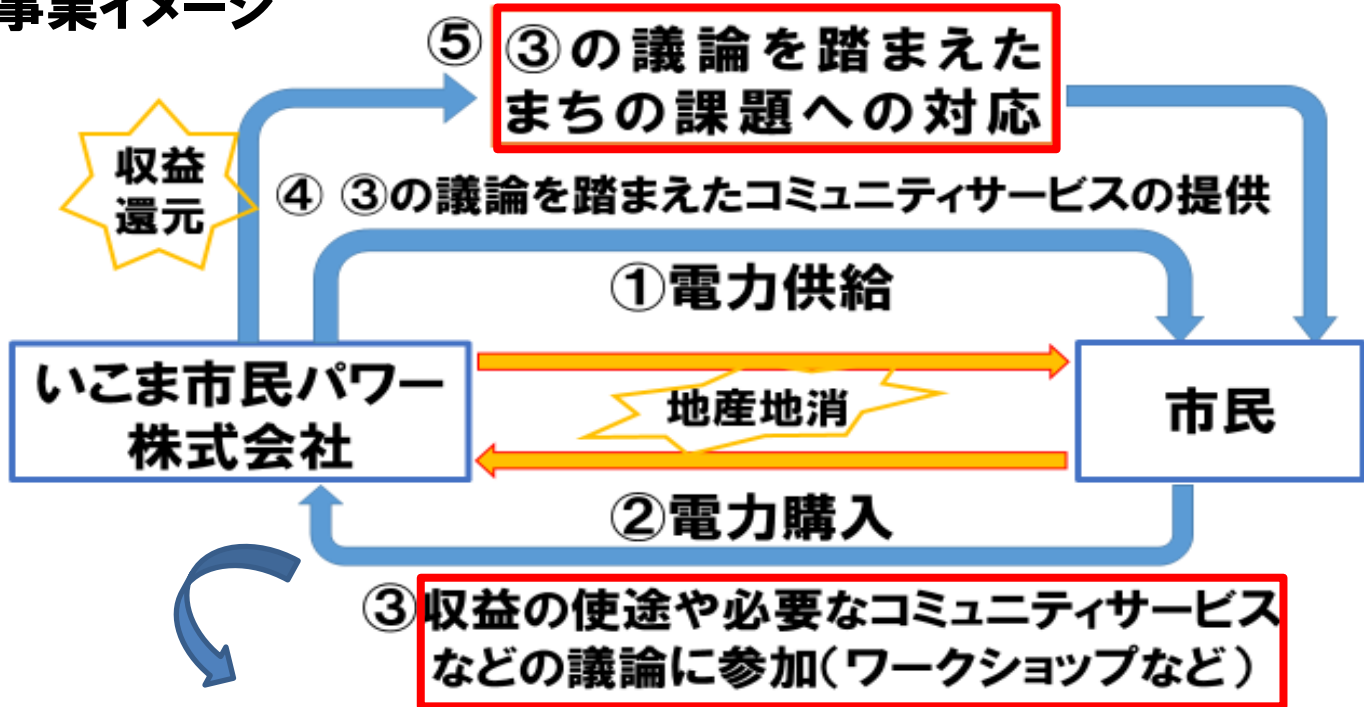
市民の環境、エネルギー意識を行動に具体化する機会



市民が自らまちづくりにコミットする「市民力」の向上

いこま市民パワー株式会社の概要

※事業イメージ



契約者である市民とともに
創っていく仕組を構築

<コミュニティサービス例>

見守りサービス



離れて暮らす
家族も安心

ICTサービス



デマンドバス、デマンドタクシー
ヘルスケアICTを活用した地域健康推進
サービスなど



どうして市民との協働を重視するのか？

いこま市民パワーは電力事業としては、規模が小さい



大規模事業者と単なる価格勝負では優位性が保てない
価格競争だけではなく、生駒市やいこま市民パワーの取組に賛同する市民の力を借りた事業展開

市民は、

- ①顧客であり、
- ②いこま市民パワーの**サポーター**であり、
いこま市民パワーとともにいこまのまちを
創り上げていく**同士**

自治体3.0のまちづくり

	自治体2.0	自治体3.0
市民との関係	市民＝お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と共に汗をかく ・協働、競創
基本目的	差別化	価値創造
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応えるのが行政 ・民間企業に負けない！ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がまちを楽しくする、楽しむ
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・市外の人を呼び込む！ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者の満足度 ↑ ・(結果として) 人口流入、増加

ニーズに応えるより、市民に汗をかいてもらう方が満足度が高い。

市民主体の全額市民出資による太陽光発電事業を運営
メンバーは企業定年退職者などが中心

シルバー人材の活躍

企業や団体で培ったキャリアを活かし、
地域のために活動

収益の地域還元の実践

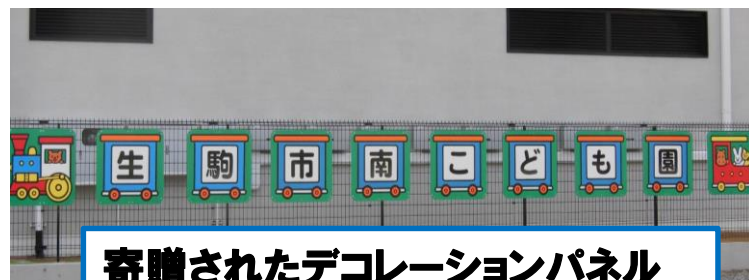
市民の目に見える形での収益
の地域還元

市民力の向上

- ・市民出資比率が8割超。
- ・小口に分け、多くの市民の賛同を促す。



市民エネルギー生駒のメンバー



寄贈されたデコレーションパネル

H28年度
W受賞

環境省 第4回グッドライフアワード 環境大臣賞優秀賞
経済産業省 新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞



課題に対する解決策

1. 少子高齢化

⇒収益を子育て、高齢者施策に充てる

⇒シルバー人材の活躍、事業への投資などまちへの貢献

2. 産業構造の弱さ

⇒いこま市民パワーが『稼ぐ自治体』の象徴

⇒地元雇用の創出、エネルギーコストの流出阻止

3. 市民力の活用

⇒ワークショップへの参加

市民エネルギー生駒への参加、投資

今後の展開

早期に個別世帯との契約を開始し、

○地域内のエネルギーマネジメントを総合的に行う
アグリゲーターとしての役割

○市民生活の質の向上につながる
コミュニティサービスの実施主体

**市民の協力、
参加を促す。**



市、自治会、民生委員、
市民団体ともコラボ

生活総合支援事業としての

日本版シュタットベルケモデルの構築